

政府情報システムの今後の改革方策について

総務省行政管理局

情報システムの効率化に係る取組①

－業務・システム最適化の取組－

簡素で効率的な政府の実現を目指して

- 大規模(レガシー)システムは、長年にわたり非競争な環境におかれ、運用コストが高止まりに
- 各業務の実態に合わせてそれぞれ独自に情報システムを整備・運用し、同じような機能を有するシステムを重複整備
- 単純に業務をIT化するのではなく、業務を徹底的に見直した上でIT化を行うことが必要

レガシーシステムをはじめとした政府情報システムの刷新、ITを活用した業務改革等の取組を推進

大規模システム(年間運用経費1億円以上)について、最適化計画を策定(87分野)

「業務・システム最適化指針」において最適化のための統一的な管理手法を導入

情報システム刷新に向けた取組み

たとえば、レガシーシステムについて

- 汎用パッケージソフトウェアの活用
- システムのオープン化
- データ通信サービス契約の見直し 等の取組を推進

また、府省共通の業務・システムについて、一元化を推進

業務改革に向けた取組み

- 複数部局間で処理されている業務の一元化、集中化
- 必要性の乏しい手続の廃止、手続の頻度軽減、添付書類の省略・廃止
- 職員の判断を要しない業務処理の外部委託
- 決裁階層を見直し、業務処理を迅速化

業務改革を通じて業務処理体制を合理化

情報システムの効率化に係る取組②

—情報システム調達における競争性の確保—

- 政府情報システムの刷新の取組を徹底するためには、調達段階における競争環境を確保する必要。このため、「情報システムに係る政府調達の基本指針」を策定し、これに基づき以下の取組を推進。



◆一般競争入札を原則

◆調達計画書の作成・公表及び分離調達の推進

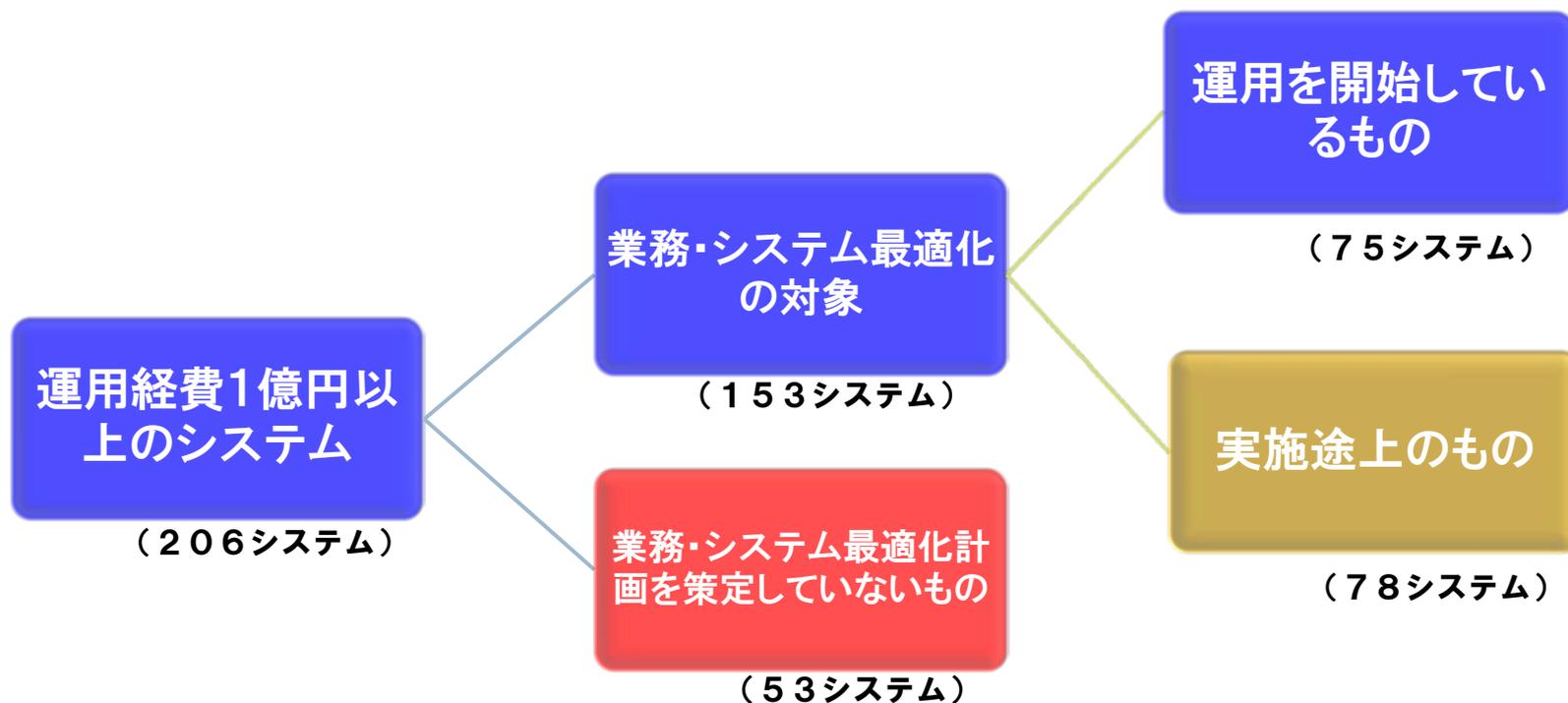
- 入札に先立ち、調達内容、スケジュール等を記載した調達計画書を作成・公表するとともに、大規模案件（設計・開発経費が5億円以上。）については分離調達（※）を推進。

※ ソフトウェア開発の機能ごとの分離、或いはハードウェアとソフトウェアの分離調達等を実施。分離調達により、新規の業者が参入しやすい環境を作り、競争による適正価格の実現を図ることを狙い。

◆調達仕様書の明確化

- 提案に必要な情報を具体的・網羅的に記述、特定ベンダの製品（ハード・ソフト）を前提とした記述の排除。

- 運用経費が1億円以上の情報システム（206）について、現在の刷新の取組状況等を中心に分類。
- 多くのシステムは、業務・システム最適化計画を策定し、費用対効果の事前検証を行いつつ、計画的に刷新に取り組んできたところ。



●業務・システム最適化の対象であるシステムでは、主に下記のような刷新の取組を行ってきたところ。

□情報システムのアーキテクチャの見直し

✓メインフレームのオープン化

✓システムの統合・集約化

□調達の見直し

✓ハードウェア・ソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)

✓随意契約の見直し、データ通信サービス契約の解消

□業務の見直し

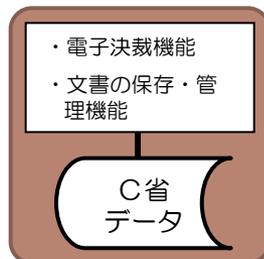
✓職員の判断を要しない業務のアウトソーシング



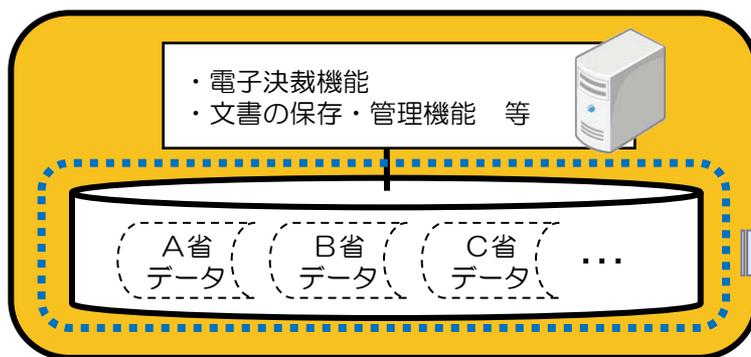
今後は、システムの運用・保守に係る経費について、コスト削減方策の検討が必要

取組の例：情報システムの統合・集約

A省文書管理システム B省文書管理システム C省文書管理システム



統合 ↓ 集約化



一元的な文書管理システム

各省それぞれに有する文書管理システムの機器等のコストを削減 (△11億円)

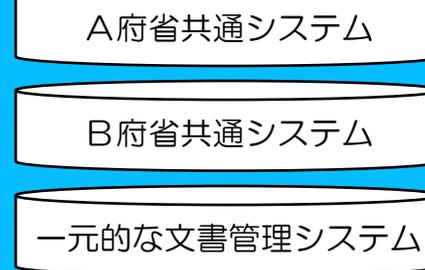
データベースなど共通的な機能を更に集約 (△1億円)

共同利用システム基盤

基盤機能の提供



監視業務・運用業務の提供



データセンター

施設・設備の提供



インターネット

霞が関WAN



政府共通プラットフォームとして発展

政府共通プラットフォームの概要

1 施策の概要

各府省別々に整備・運用している政府情報システムについて、可能なものから順次統合・集約化することにより、運用コストの削減等を図る。そのために必要となる統合・集約化の基盤システムとして、「政府共通プラットフォーム」を整備する。

2 統合・集約化の効果

- 複数システム間におけるハードウェアの共用
⇒ サーバ等の台数削減
- 複数システム間における基盤ソフトウェアの共通化
⇒ システムの動作環境の標準化、ライセンス(ソフトウェアを使用する権利)の一括購入等による経費削減
- 複数システム間における運用管理の一元化
⇒ 運用管理業務負担の軽減、外部委託システム運用要員の削減

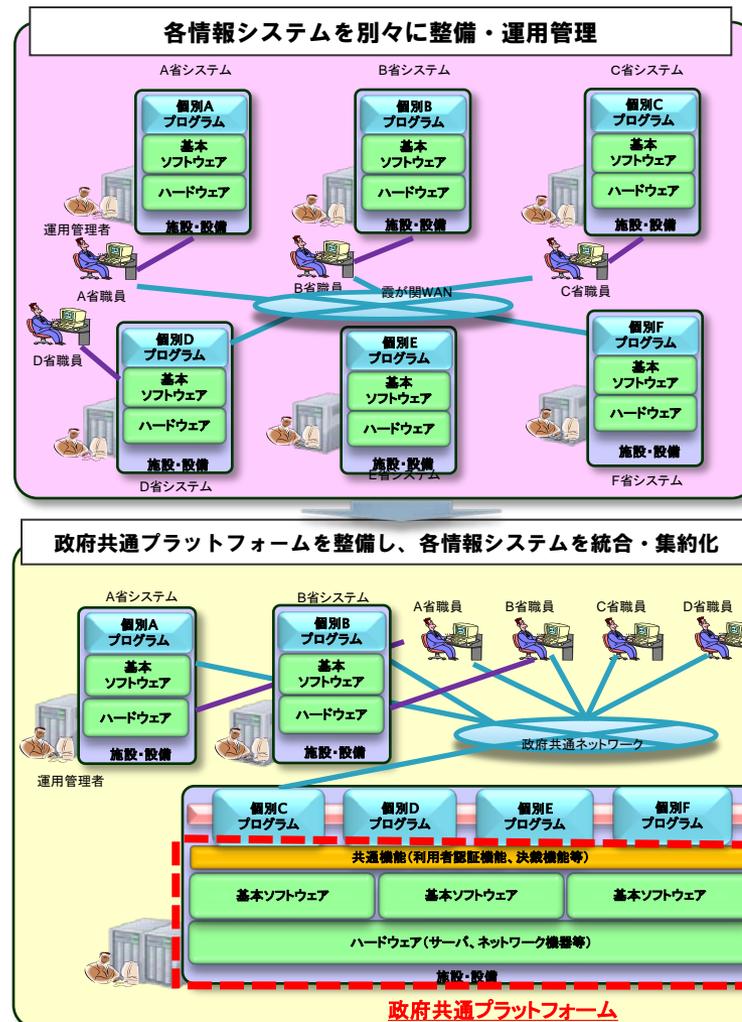
等

政府共通プラットフォームの整備スケジュール (予定)

23年度
システム設計等

24年度
システム構築・テスト・運用開始
(その後、各府省システムを段階的に統合・集約化)

3 統合・集約化のイメージ



この部分については共同利用システム基盤において一部集約

コスト削減の論点（運用コストを中心として）

情報システムの運用コスト

システム運用経費

- ✓ 適切なSLA（※）の設定（稼働率、障害復旧時間等）
- ✓ 要員の非常駐化の検討

- 政府認証基盤：稼働率99.99%以上
- 一元的な文書管理システム：稼働率99.9%以上

ソフトウェア保守経費

- ✓ 適切なSLAの設定（障害時駆け付け時間、障害復旧時間等）

- e-Gov：障害復旧時間2時間以内
- 政府認証基盤：障害復旧時間1時間以内

ハードウェア借料

- ✓ 定期保守の見直し
- ✓ 保守対応時間の短縮
- ✓ スポット対応の検討

- 政府認証基盤：24時間365日オンサイト保守、定期的な保守の実施

ハードウェア保守経費

ネットワーク使用料

施設等利用料

- ✓ 対応時間の見直し

- e-Gov支援センター：平日9:00～19:00、土日祝日9:00～17:00
- 一元的文書管理システム：開庁日9:00～19:00

ヘルプデスク運営費

- ✓ 新技術の活用、ダウンサイジングなどによる更なる効率化

7 ※ Service Level Agreement。運用・保守などを請け負った事業者と委託者との間で契約を行う際に、提供するサービスの内容と範囲、品質に対する要求（達成）水準を明確にして、それが達成できなかった場合のルールを含めて、あらかじめ合意しておく文書。

政府共通PFの活用

(参考)



情報システム関係予算の推移

